

備前市事務事業評価表

事務事業名	統計(国・県委託)事業	コード	担当課	企画課 広報統計班
		06-01-11-01	担当者	坂本克文
事業実施期間	平成17年4月1日～		電話	64-1806
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり		
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目	その他事務管理		
	施策	統計		

事業について	
目的	指定統計調査を実施し、その調査結果を各種行政施策の基礎資料として活用するとともに、他の統計資料と併せて一般に提供し、統計結果の利用促進と統計思想の普及を図る。
対象(誰のために)	各種統計資料利用者、関係機関、市職員
内容	○調査票の配布、収集、記録内容の審査及び調査書類の県への提出。○データの収集、蓄積、保管及び提供。 (国の集計結果データ等を、単市の統計書作成に反映。) <平成17年度実施は国勢調査・工業統計>

事業の結果								
実施項目		17年度						
		回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)	
指定統計調査回数		2	回					
調査員説明会開催数		12	回					
調査員延べ人数		295	人					
事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	19,048	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	6,785	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	25,833	市債		合計	0	市債	
必要人員	0.99		人				人	
結果指標①	結果指標名	調査員数						
	結果指標量	295						
	単位	人						
	対前年比	—						
結果指標②	事業費	25,833,000	円		円		円	
	単位当たりコスト①	87,569	円		円		円	
	結果指標名	調査員数						
	結果指標量	295						
単位	人							
対前年比	—							
事業費		円		円		円		
単位当たりコスト②		円		円		円		

事業の成果			
成果指標名	国勢調査調査員の単価	式又は説明	5年に1度の国勢調査と工業統計調査は、法規定の国指定による統計業務であるが、平成17年度の成果指標は国勢調査員の単価とする。
成果指標量	17年度 87,569		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	—	到達目標年度	年度により統計調査項目が変動し、目標の値を決定することが困難。

(平成17年度事業)

事務事業の評価			課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等:統計法	統計調査については、国の指定統計を行っており、法に規定された業務であるため当市の関与は妥当である。 現在の統計の各指標は施策の企画立案において重要な数値資料であり、事業内容についても欠かせない位置づけである。 国においても民間による調査を試行しており、今後の動向を見極めたい。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	コストについては、統計調査における委託金の範囲で、執行しているため変動は少ない。しかし、縮小できる部分はコストの削減に努めている。 個人情報流出が相次ぐ昨今、統計調査においても非協力的な風潮がある。個人情報に配慮した調査方法への改善を要望していかねばならない。 調査員の確保について苦慮している。
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	調査方法や内容などが法令等で定められており、市独自で事業の見直しはできない。 調査客体の理解・協力が得られれば、若干ではあるが成果は向上すると思われる。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	個人情報の悪用や犯罪増加の中、プライバシー情報の記載に抵抗感が強まってきていることから、調査に協力いただくための説明や理解に時間を要することが増している。調査員が安心・安全に調査活動ができるよう、県等へ強く要望していく必要がある。	C

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	—
結果指標量②	—
目標値	年度により統計調査項目が変動し、目標の値を決定することが困難。

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	調査相手の協力を得やすい調査方法の要望。	平成18年度以降	調査員の安全・安心と調査経費の削減。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。